

新型コロナ感染 第7波を教訓に第8波に備えよ

新宿区では8万7千人以上の方が感染し、今年7月から9月末までに確認されているだけで21人の区民が亡くなっています。後遺症に苦しむ方も少なくない、まさに災害です。

第7波は、日本の1週間ごとの感染者数が7週間連続して世界最多となり、死者数も4週間連続世界ワースト2位という状況でした。新宿区でもPCR検査難民、診療難民が多数いたにも関わらず、

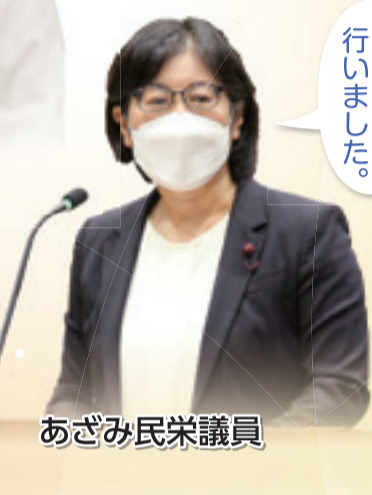
「十分対応していた」などと答弁しました。区独自の検査実施や世田谷区が行っているオンライン診断・処方と薬の配達等を求めましたが、全く耳を傾ける姿勢がありませんでした。区として検証分析し、第8波に向けた対策を講じるべきと問いましたが、この意思も示されませんでした。新型コロナという感染症を軽視し、苦しむ区民に寄り添わない姿勢は転換が必要です。



川村のりあき議員



近藤なつ子議員



あざみ民栄議員



藤原 たけき議員

代表質問を行いました。

決算特別委員会でしめくり質疑を行いました。

一般質問を行いました。

一般質問を行いました。

「公文書管理条例」制定で 情報公開を徹底し区民参加の充実を

高齢者いこいの家清風園廃止及び廃止後の障害者グループホーム建設の地域説明会における区民意見について、区は区議会に概ね理解を得たと報告しました。説明会では廃止反対や疑問を呈する意見も多数あったと記憶する住民が音声データの情報公開請求をしたところ、議会報告するための要録を作成した後、録音した音声データを廃棄していたことが明らかになりました。事後の検証ができず大問題です。今後、区民から意見聴取した音声データは公文書とする基準をつくり、保存することを求めましたが、区は応じませんでした。

また、住民自治を保障し、透明性のある新宿区にするため「公文書管理条例」を制定し、音声を含む電子データ等の扱いや文書管理の期限を拡大するよう求めましたが、区は現状で十分との見解でした。

第2の障害福祉センターを 戸山1丁目・旧公務員宿舍跡地に建設を

障害者の施設は、ショートステイや生活介護が不足しているため、既存施設を次々と改修・変更していますが、ニーズに追いつきません。生活実習所は改築工事中ですが、完成もなく定員をオーバーする可能性があります。



日本共産党区議団は、障害者福祉センターの並びにある旧公務員宿舍跡地に第2のセンターを建設すべきと求めました。区は今ある施設を改良しながら対応するとし、本格的な対策には後ろ向きでした。

また、精神障害者の相談などの拠点として重要な役割を果たしている地域活動支援センターの運営が常に赤字となることについて、区が補助することを求めましたが、これにも応えませんでした。

ジェンダー平等の新宿区に!!

●学校トイレに生理用品が設置されました!すべての区有施設に設置を!

日本共産党区議団はジェンダー平等の視点から小中学校や区役所、地域センター等の施設のトイレに生理用品を設置することを求めてきました。区教育委員会は5月に学校トイレへの設置を決めましたが、当初学校ごとの対応としたため進まず、区教委が生理用品を購入し学校

に配布することで、9月には全校に設置されました。一方、区有施設トイレへの設置は、若松地域センターと子育て支援施設「ゆったりー」の2か所のみ留まっています。施設任せではなく区の責任で他の施設にも広げるよう求めていきます。

●新宿区独自のパートナーシップ・ファミリーシップ制度を!

11月1日から、「東京都パートナーシップ宣誓制度」が始まります。パートナーが同性などの性的マイノリティに属する場合に家族と認める制度で、新宿区もそれを受けて、区立住宅への入居申込みが可能となります。しかし、都の制度は対象が同性パートナーに限られることや、オン

ライン申請が基本となるなど、不十分な点があり、都は区市町村でも独自に制度を作ることを要請しています。こうした状況を踏まえ、改めて異性カップルを含む区独自のパートナーシップ・ファミリーシップ制度を求めましたが、これまで同様、区長はかたくなに拒みしました。

●性暴力・性搾取の撲滅宣言を!

新宿区は今年度、歌舞伎町に集まる若者・女性等へ支援活動を行うNPO団体に50万円の補助事業を始めました。一方で国は「若年被害女性等支援事業」(補助金約4000万円 負担割合は国1/2、自治体1/2)を行っており、この制度の活用を検討しなかったのか質したところ、区

は「歌舞伎町に集まる子どもや女性は新宿区に住んでいない、外から来た人が多い」と言って「エントリーしなかった」と答弁しました。また、区として「性暴力・性搾取の撲滅宣言」することを求めましたが、「考えていない」など、消極的な答弁に終始しました。